事業群評価調書（令和８年度実施）

基本戦略名	2-1 健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部　スポーツ振興課	川瀬　亨介
施策名	2　健康づくりと生きがいづくりの促進	事業群関係課（室）		
事業群名	④　生涯スポーツの推進	令和７年度事業費（千円）	※下記「２．令和７年度取組実績」の事業費（R7実績）の合計額	43,335

１．計画等概要

（長崎県総合計画みんなの未来図2030　本文）

スポーツを通した県民の健康増進とまちの活力を創出するため、関係機関等と積極的に連携し、県民の誰もが、人種や性別、年齢、障害の有無にかかわらず、楽しく、気軽にスポーツでつながる環境づくりを進め、生涯スポーツの推進に取り組みます。

（取組項目）

ⅰ）総合型地域スポーツクラブ※を活用した運動・スポーツの機会創出
ⅱ）ニュースポーツ※等の普及・定着化に向けた県民向けスポーツイベントの開催
ⅲ）総合型地域スポーツクラブへの高齢者向けプログラム充実に向けた働きかけ
ⅳ）スポーツに親しめる環境を作り・支え・継続していくための人材育成支援

※総合型地域スポーツクラブ：こどもから高齢者まで地域の誰もがいつでも気軽に参加し、複数のスポーツに親しめる多種目、多世代型の地域におけるスポーツクラブ
※ニュースポーツ：20世紀後半以降に新しく考察され、年齢や体力にかかわらず誰もが楽しめるスポーツ

事業群

指標		基準年	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標（年度）
成人の週１回以上のスポーツ実施率	目標値①		53.9%	55.0%	56.0%	57.0%	58.0%	58.0%（R12）
	実績値②	51.9%（R6）						進捗状況
	達成率②／①							—

（進捗状況の分析）

令和7年度のスポーツ実施率は53.4%となり、前計画における目標値の54.0%にわずかに届かなかったものの、記録が残る平成9年度以降で最高値を記録した。
また、全国平均（51.7%）を上回り、基準年の令和2年度に14.4ポイントあった全国平均との差は大きく解消された。
しかしながら、世代別では、依然として20代・30代・40代・50代が全国平均の全体値を下回っており、週に1回以上スポーツを実施できなかった主な理由は、面倒くさいから（17.8%）、仕事や家事が忙しいから（14.2%）となっている。
今後は、働き盛り世代や子育て世代のスポーツ実施率の向上に向け、新たなスポーツ教室やスポーツイベントを実施する市町に対して支援を行う。
あわせて、総合型地域スポーツクラブの活動内容の充実を図るとともに、「ながさき県民総スポーツ祭」などを活用しながら、県民がスポーツに親しむ機会の充実に取り組む。

２．令和７年度取組実績（令和８年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 / 事業期間 / 所管課(室)名	事業費（単位:千円） R6実績	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等 法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業概要 令和７年度事業内容及び実施状況（令和８年度新規・補正事業は事業内容） / 事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R6目標	R6実績	達成率	令和７年度事業の成果等
取組項目 i ii iii	○	1	地域スポーツ活性化推進事業費	12,504	12,504	13,403				●事業内容 総合型地域スポーツクラブへの支援、ながさき県民総スポーツ祭の開催や県民スポーツ月間に係る広報活動、スポーツ推進審議会の運営等により、地域における生涯スポーツの推進を図る。 ●実施状況 総合型地域スポーツクラブの設置・育成に向けた市町や関係団体への働きかけを県スポーツ協会と連携して行うとともに、クラブの自立的な運営を図るため、クラブの現状や課題把握を目的とした巡回訪問を実施した。 また、クラブの質的充実や市町との連携を深めることを目的として、市町担当者・クラブのスタッフや指導者等を対象とした研修会を実施した。 ながさきスポーツ・レクリエーション祭については、悪天候の影響などにより参加者数が減となった。	【活動指標】 ながさき県民総スポーツ祭での実施種目数（種目）	65	55	84%	●事業の成果 ・総合型地域スポーツクラブについて、クラブの質的充実や地域課題の解決に向けた研修会を開催し、市町の担当者や各地域のクラブのスタッフ等が参加した。行政や民間企業とともに、クラブの運営手法や行事の企画立案を学ぶことで、各クラブにおける自主的な取組の促進につながった。 ・多くの県民が参加できる総合的なスポーツ大会として、「ながさき県民総スポーツ祭」を開催するなど各種事業を実施し、生涯スポーツの振興に寄与した。 ・一方で、活動指標及び成果指標については、競技人口の減少傾向や悪天候による競技の中止等の影響を受け、目標値には達しなかったものの、総合型地域スポーツクラブの質的充実やスポーツ参加機会の確保を通じて、生涯スポーツの推進に向けた環境づくりを図ることができた。
				13,911	13,911	13,697						65	55	84%	
				13,900	13,900	13,881						65			
			H18-	スポーツ基本法第4,10,22,31,34,35条							【成果指標】 ながさき県民総スポーツ祭参加者数（人）	12,000	9,568	79%	
												12,000	9,003	75%	
			スポーツ振興課	○	—	—				市町・県民		12,000			
取組項目 iv	○	2	スポーツで創る！賑わい・シビックプライド醸成事業費							●事業内容 Ｖ・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカを活用し、県民のシビックプライド醸成や、地域の賑わい・交流の創出を図る。 また、県民のスポーツ実施率向上に向けて、長崎スタジアムシティにおいて、スポーツ教室及びスポーツ体験イベントを実施する。 ●実施状況 Ｖ・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカが県内各地で取り組む県民のシビックプライド醸成事業や、長崎スタジアムシティを中心とした地域の賑わい・交流創出事業に対して支援を行った。 また、長崎スタジアムシティにおいて、ピックルボールやランニングといったスポーツ教室や、バブルサッカー、親子ヨガなどのスポーツ体験イベントを開催し、気軽に取り組める種目をきっかけとしたスポーツ実施率の向上を図った。	【活動指標】				●事業の成果 ・プロスポーツクラブによる地域貢献活動やプロスポーツの観戦促進による賑わい・交流創出事業、長崎スタジアムシティにおける気軽にスポーツを楽しめるきっかけづくりなど、スポーツと様々な形でふれあい、楽しめる環境を整えることができた。
				29,424	29,424	4,834					プロスポーツクラブ連携事業活動回数（回）	20回以上	38	190%	
				23,200	20,600	4,899						20回以上			
			R7-9	—							【成果指標】 地元プロスポーツクラブを応援する県民の割合の上昇率（%：サッカー、バスケットの合算値）	4	15.4	385%	
			スポーツ振興課	—	—	—				Ｖ・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ、県民		7			

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ　総合型地域スポーツクラブを活用した運動・スポーツの機会創出

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
県主催の研修会において、クラブ間の情報共有や運営課題の整理を行ったことで、各クラブにおける自主的な取組の促進につながった。その一方で、総合型地域スポーツクラブの認知度は低く、その活動が県民に十分理解されているとは言い難いことから、更なる認知度向上に向けた取組が課題となっている。	市町や県スポーツ協会と連携しながら、引き続き総合型地域スポーツクラブの広報活動に力を入れていくとともに、クラブの設立や質的充実に努めていく。

ⅱ　ニュースポーツ等の普及・定着化に向けた県民向けスポーツイベントの開催

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
「ながさき県民総スポーツ祭」及び「県民スポーツ月間」については、令和6年度から総合開会式を廃止し、同年度より、オープニングイベントを実施するとともに、広報活動を強化したうえで開催している。しかしながら、「ながさき県民総スポーツ祭」の実施種目数及び参加人数は依然として伸び悩んでおり、更なる参加促進及び種目の充実が課題となっている。	オープニングイベントについては、引き続き、子どもから高齢者まで誰もが参加できる大会として内容充実を図るとともに広報活動の強化に努め、県民のスポーツ参加意欲を向上させていく。 「ながさき県民総スポーツ祭」の実施種目数及び参加人数については、関係団体等と連携し、新たな種目の導入を検討するとともに、子どもから高齢者まで幅広い層が参加しやすい種目内容の充実に取り組む。

ⅲ　総合型地域スポーツクラブへの高齢者向けプログラム充実に向けた働きかけ

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
総合型地域スポーツクラブへの巡回訪問時に、定期的な教室として高齢者向けプログラム（介護予防教室、ライフキネティック等）や幅広い年齢層が取り組めるスポーツ（ピックルボール、モルック等）を、また、当該教室の実施が難しい場合は、一時的なイベントを実施することを働きかけたが、実現できたクラブは1クラブのみであった。	引き続き、市町や県スポーツ協会と連携しながら、巡回訪問時等に、高齢者向けプログラムや幅広い年齢層が取り組めるスポーツを組み込んでいくよう働きかけていく。

ⅳ　スポーツに親しめる環境を作り・支え・継続していくための人材育成支援

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
令和7年度は、長崎スタジアムシティにおいて、モデル事業としてピックルボールやランニングといった平日スポーツ教室や、バブルサッカー、親子ヨガなどの休日スポーツ体験イベントを開催するとともに、県内の生涯スポーツ推進に携わる関係者等を対象としたワークショップを実施した。今後は、同様の取組を県内に普及させていく必要がある。	新たなスポーツ教室やスポーツ体験イベントを実施する市町に対し支援・助言を行い、取組の拡大と効果的な事業の実施に努める。

４．令和８年度見直し内容及び令和９年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和８年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和８年度の新たな取組は「R8新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和９年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii	○	1	地域スポーツ活性化推進事業費 H18- スポーツ振興課	―	⑤⑥	総合型地域スポーツクラブについては、研修会等を通じた運営課題の整理やクラブ間の連携強化が図られており、地域におけるスポーツ活動の推進に一定の成果を上げている。一方で、県民への認知度向上が課題となっていることから、引き続き現行事業を実施し、県スポーツ協会や市町と連携しながらクラブの活動支援及び広報活動の強化に努めていく。 「ながさき県民総スポーツ祭」については、県スポーツ協会や県レクリエーション協会と連携しながら同イベントの魅力向上及び参加者の確保につながる取組を推進していく。	改善
取組項目 iv	○	2	スポーツで創る！賑わい・シビックプライド醸成事業費 R7-9 スポーツ振興課	令和7年度は、県がモデル事業として平日スポーツ教室や休日スポーツ体験イベントを開催したが、令和8年度は同様の取組を県内に普及させていくため、新たなスポーツ教室やスポーツ体験イベントを実施する市町に対し支援を行い、取組の拡大と効果的な事業の実施に努める。	①⑤	「気軽にスポーツプロジェクト補助金」については、取組の定着及び市町の主体的な事業運営に向けて、当該取組が2年目となる市町については、取組状況や実施体制の構築状況を踏まえ、支援内容の適正化を図りながら、継続的な運営体制への移行を支援する。なお、所属する事務事業については、補助金の趣旨に合わせ「地域スポーツ活性化推進事業費」への移行を検討する。 「プロスポーツクラブ活動支援補助金」については、スタジアムシティの開業やJ1昇格、B1優勝に伴うホームゲームの観戦者増加といった環境変化を受け、内容の見直しを行う。	廃止

注：「２．令和７年度取組実績」に記載している事業のうち、令和７年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点